



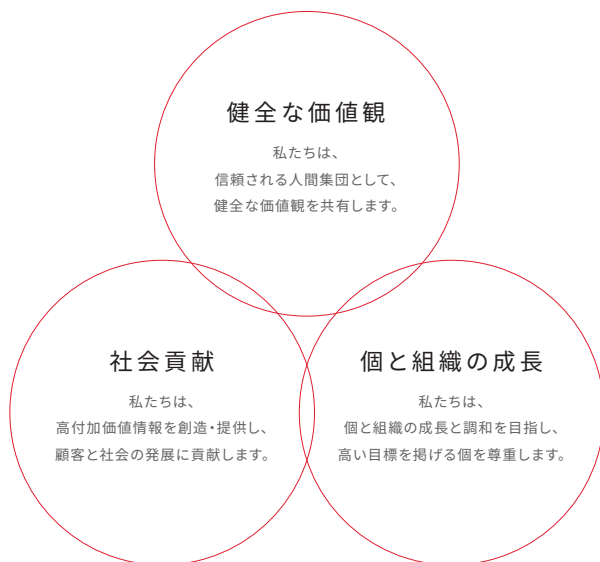
YAMADA CONSULTING GROUP

第34期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792



健全な価値観

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

社会貢献

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

個と組織の成長

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月28日開催の第34回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

増田 慶作

■2023年3月期の振り返り

売上高は前期比12.3%増の164億5千万円と過去最高を更新、営業利益は同14.7%増の28億7千1百万円となりました。コンサルティング事業では持続的成長・IT戦略&デジタル・組織戦略・コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティング分野において多様なコンサルティングニーズが顕在化し、案件相談・受注が順調に推移したほか、事業承継コンサルティングも引き続き堅調です。加えて、大型のM&A案件が成約したことによりコンサルティング事業は大幅な増収増益となりました。なお、当初予定していたファンド投資株式の売却が持ち越しとなったことから、投資事業については減収減益となりました。

■事業に対する考え方

当社には持続的成長・事業再生・M&A・事業承継など様々な知見を持ったチームがありますが、「顧客が抱える課題の本質は何か」を組織や機能の枠組みを超えて考え抜くという点では一貫しており、それぞれが専門性を発揮しながら一体となって顧客の経営課題に向き合っています。顧客に長く伴走し、顧客企業のライフステージに合わせた多彩なコンサルティングサービスを提供できることが当社の強みであり、「顧客生涯価値（Life Time Value）の最大化」を

当社の重要戦略に掲げています。今後も常に顧客を中心に置いて、人と事業に向き合うコンサルティングサービスを提供してまいります。

当社の成長・拡大を加速させるエンジンとなるのが海外事業です。2016年にシンガポールにあるSpire社の子会社化を皮切りに、現在では10か所の海外拠点を有し、海外コンサルティングに従事するメンバーも、日本本社と海外拠点あわせて総勢200名を超える組織へと成長しました。当社の海外拠点は単なる提携先ではなく、日本から各国にメンバーが赴任して現地採用のメンバーとともにコンサルティング役務を提供していることを強みとしています。これまでは海外進出する日本企業のサポートが中心でしたが、最近では現地企業や各国経済の発展に貢献することを目指して現地の優良企業に対するアプローチを強化しています。今後は現地企業のサポートの展開として、日本企業との橋渡しを行うビジネスも追求していきます。

もう一つ成長分野として注力しているのが投資事業です。当社はコンサルティング機能と投資機能を併せ持つ稀有な存在として、未上場株式や不動産（底地など）への投資事業を行っています。あくまでもコンサルティングの一つという位置づけですが、労働集約型ではない収益として業績の下支えになっており、平均投資残高をまずは100億円まで拡大させたいと考えています。

■成長の原動力としての当社人材への思い

コンサルティング会社である当社にとって、人材は資産の全てです。事業の中心は顧客ですが、組織の中心は社員であるという信念のもと、当社では様々な施策を講じています。力を入れているのがワークライフバランスの実現です。ハードワークになりがちなコンサルタントの業務からデータ分析やリサーチ業務を分離し、専門職に移管することで、全体の労働時間の平準化を目指しています。全体としては大きく改善しつつあるものの、働き盛り世代のコンサルタントの労働環境はまだまだ改善の余地があります。しかしこの現状を変えなければ持続的な成長は望めないという決意のもと、今後も労働時間の短縮と生産性の改善を続けてまいります。

また近年、当社のコンサルタントに占める女性の割合が増加しており、女性社員が働きやすい職場環境を整備することも重要になっています。例えば子育て中の女性社員に対して、フレキシブルな働き方の選択肢を用意するなど、仕事と育児の両立を支援する制度を整備することで、直近では産休・育休取得者の職場復帰率100%を実現しています。キャリア志向の女性社員に対しても、組織の真ん中で活躍できるよう環境整備を進めています。

シニアの活躍も当社の原動力の一つです。ある年齢で一律に待遇を引き下げるのではなく、パフォーマンスに見合った報酬を支払うことで、やりがいを感じながら働き続けられる環境を用意しています。シニアメンバーが長年培ったノウハウやキャリアを活かし、現場の中心で力を発揮していただくことが、若手メンバーにもよい影響を与えています。

多様な人材が活躍できる環境を整備する過程で、一時的に成長スピードが鈍化する可能性もありますが、我々が10年後、20年後も成長を続け、株主の皆様の期待に応え続けるためには重要な取組みと考えております。

■株主の皆様へ

当社はこのたび、2024年3月期から 2026年3月期までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定・公表しました。

本中期経営計画では、

1. 事業間連携による付加価値の向上
2. サービスの均質化
3. 新規・成長分野への注力

を基本方針として掲げております。「1. 事業間連携による付加価値の向上」は、事業に関する考え方で述べた「顧客生涯価値（Life Time Value）の最大化」の実現に他なりません。「2. サービスの均質化」とは、東京本社と地方拠点間の協働やナレッジ共有システムを通じ、コンサルタントが部門や配属に関わらず幅広い経験と知見を獲得し、全国どこでも高付加価値役務を提供できるように体制強化を図ることです。また「3. 新規・成長分野への注力」は、海外事業と投資事業がそれにあたります。今後はこの計画のもと、全社で目標を共有し、一丸となって邁進していきます。

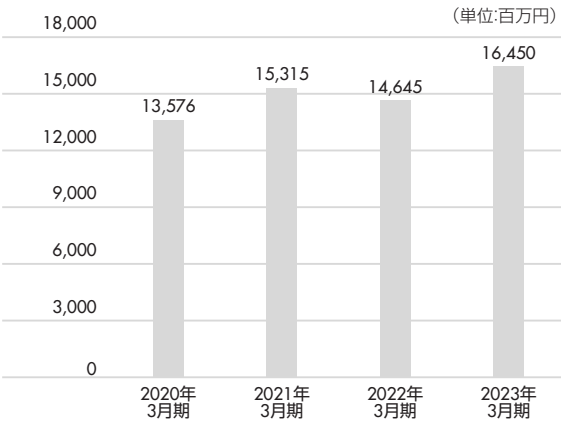
今後の国内労働人口の減少は確実で、企業にとってますます人材の確保が難しくなっていくでしょう。働き手には高度な専門性と生産性が求められるようになります。当社でもコンサルタントの質を高めることは極めて重要です。規模の拡大を追求する前に、人材の質を高め、サービスに磨きをかけることこそが中長期的にはビジネスの持続性を高め、結果的に事業を拡大させるのです。

当社は常に、安心して働ける、チャレンジできる環境を提供しています。社員一人ひとりがオーナーシップを感じて仕事に向き合える、こうした職場環境こそが、当社に受け継がれる伝統と言えるかもしれません。その意味では、昨今注目を集める人的資本経営の考え方は、当社には以前から根付いていたと言うこともできます。

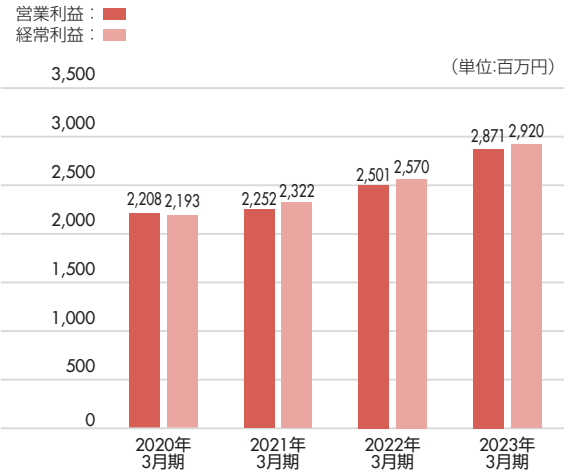
山田コンサルティンググループは今後も、顧客を事業の中心に、そして社員を組織の中心に置いて、コンサルティングサービスに愚直に向き合い続けます。当社一丸となった真摯な取組みに、これからもご期待ください。

以 上

売上高



営業利益／経常利益



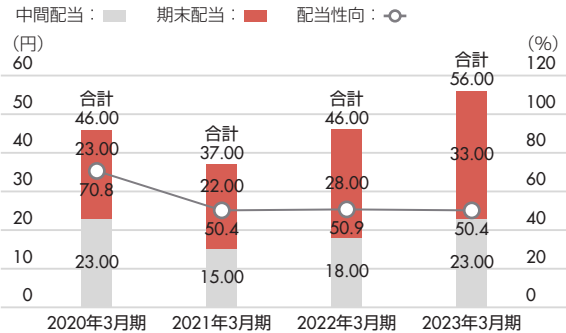
第35期（2024年3月期） 通期連結業績予想

	第34期 (2023年3月期)	第35期 (2024年3月期) 通期業績予想
売上高	(百万円) 16,450	21,800
営業利益	(百万円) 2,871	3,500
経常利益	(百万円) 2,920	3,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 2,114	2,550
1株当たり当期純利益	(円) 111.08	133.94

配当政策と配当金の推移

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を目途とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。



IRサイトは
こちらからどうぞ



詳細な財務データ
については、当社
IRサイトをご覧ください。

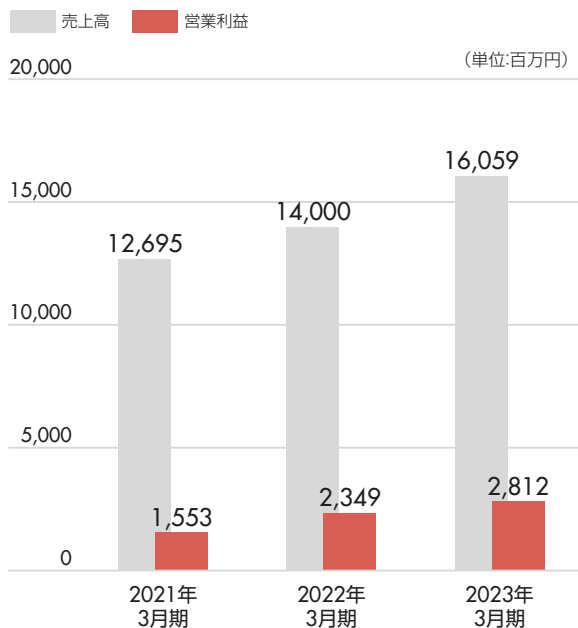
■コンサルティング事業

事業内容

顧客の様々な経営課題に対して、専門チームが連携し、ワンストップ&シームレスに課題解決を支援

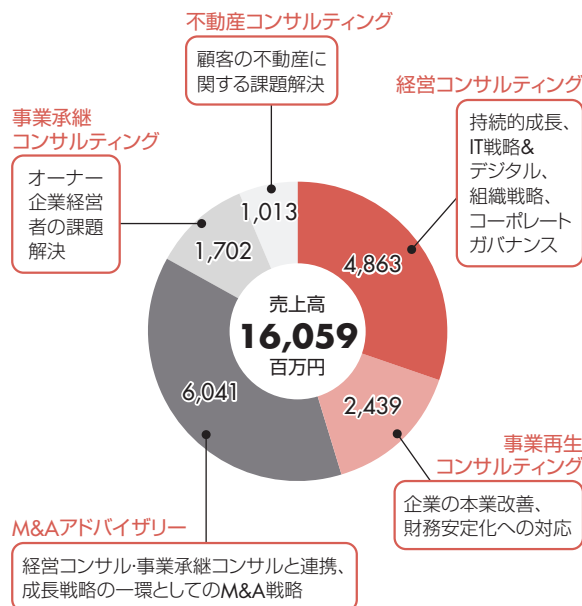
- 経営コンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- 不動産コンサルティング
- 市場リサーチ
- M&Aアドバイザリー

売上高・営業利益



2023年3月期の売上高はセグメント間の内部売上高16百万円を含む

2023年3月期 事業分野別内訳



■ 投資事業

事業内容

＜未上場株式投資事業（旧 キャピタルソリューション株式会社）＞

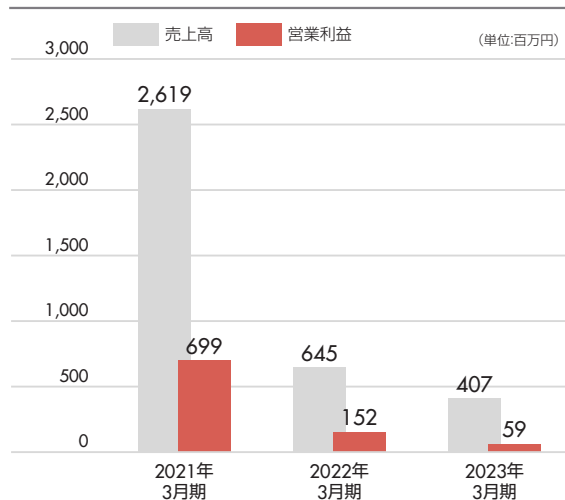
未上場企業の様々な資本政策上の課題に着目。各種コンサルティングとともに、最適な資本構成構築のための資金的な投資ソリューションを提供。資本政策上の課題解決と顧客の持続的成長と発展を支援

＜不動産投資事業（旧 株式会社プラトン・コンサルティング）＞

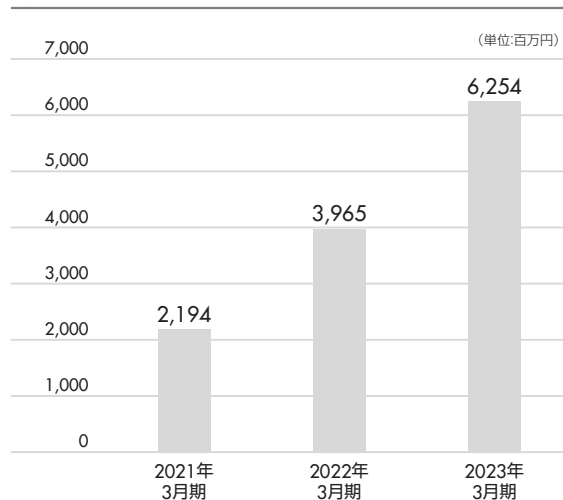
底地や共有持分などの次世代に承継する際に敬遠されがちな流動性の低い不動産に投資を行い、顧客の円滑な資産承継を支援

2023年4月1日、未上場株式投資事業を行っていた「キャピタルソリューション株式会社」と不動産投資事業を行っていた「株式会社プラトン・コンサルティング」（両社ともに当社100%子会社）が合併し、商号を「山田インベストメント株式会社」に変更しました。同社において、上記の投資事業を一体的に行い、管理体制等も強化してまいります。

売上高・営業利益



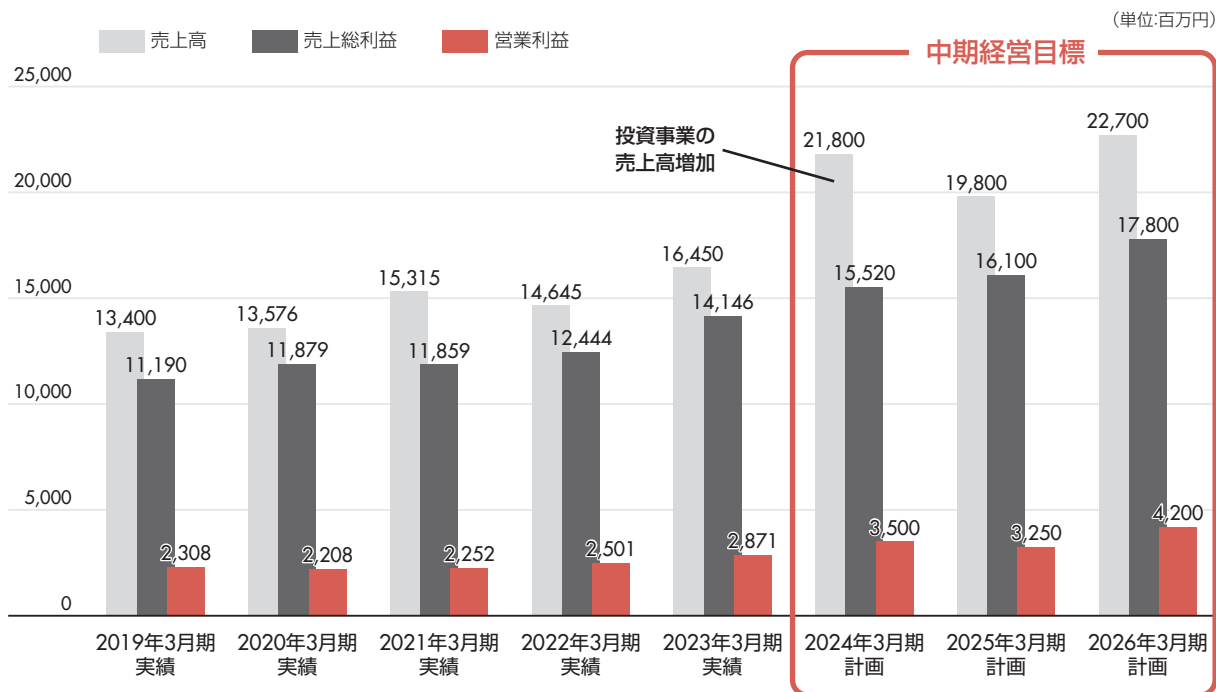
投資残高



中期経営目標（2023年5月11日公表）

当社はこのたび、2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定・公表しました。本中期経営計画では、「事業間連携による付加価値の向上」「サービスの均質化」「新規・成長分野への注力」の3つを基本方針として掲げています。

最終年度である2026年3月期には、売上高227億円、売上総利益178億円、営業利益42億円を実現するという目標を全社で共有し、一丸となって邁進していきます。



コンサルティング事業は毎年安定的に成長していく計画だが、投資事業はボラティリティが高く、イグジット件数が期により増減するため、2025年3月期は売上高・営業利益が前年比減少する計画としている。

女性活躍・シニア活躍に向けた取組み

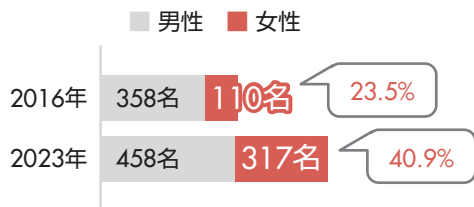
当社が持続的に成長していくためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、年齢・性別を問わず持続可能な働き方ができる職場づくりに力を入れています。

「安心して働ける職場」「チャレンジし続けられる職場」をキーワードに掲げ、長期的なキャリア形成を支援しています。

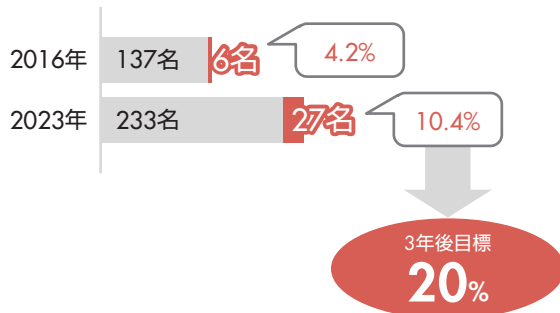
当社で活躍する女性社員の推移

当社は過去、男性中心の職場でしたが、優秀な人材確保のためには女性も活躍できる組織であることが必須との認識のもと、女性の採用強化と各種制度整備を進めてきました。取組みの結果、女性社員の比率が向上してきたため、次の段階としてこのたび3年後の女性管理職比率の目標を明確化しました。今後もメンバーがそれぞれのビジネス人生で自己実現できるよう環境整備に努めてまいります。

■ 女性社員比率



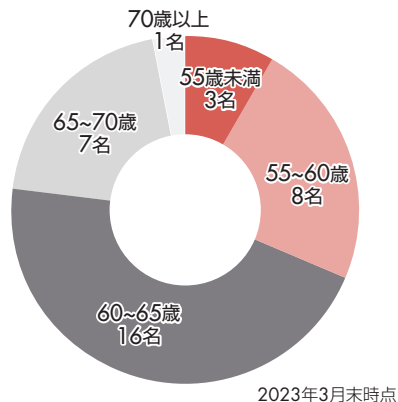
■ 女性管理職比率



多様な経験を有するシニア社員の活躍

金融機関や事業会社で長年経験を積み、高度な専門知識やスキルを有する人材をシニア社員と定義し、積極的に採用しています。各々の強みに基づいた明確な役割のもと、営業活動や顧客へのコンサルティング活動などの「攻め」や、リスク・コンプライアンス管理などの「守り」、それぞれの機能強化に大きく貢献しています。

■ シニア社員の年齢層



全35名
事業会社出身：12名
金融機関出身：23名

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500
設立	1989年7月
役員	(2023年6月28日現在)
	取締役会長 西口泰夫
	代表取締役社長 増田慶作
	専務取締役 辻剛
	取締役本部長 布施麻記子
	取締役兼広報担当 首藤秀司
	取締役本部長 永長正士
	社外取締役（常勤監査等委員） 山崎達雄
	社外取締役（監査等委員） 岩品信明
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/
人員	1,004名（臨時従業員を含むグループ総人員数。2023年4月1日現在）

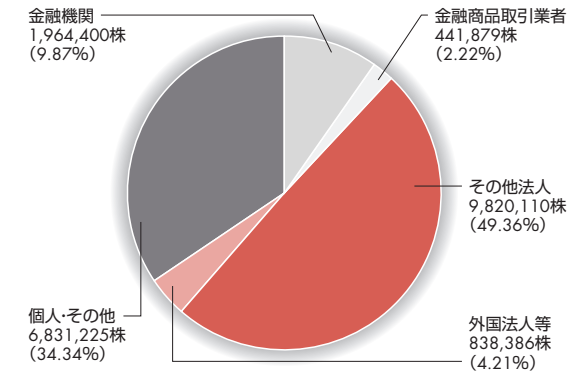
株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株主数……………5,570名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	7,043,200株	37.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,434,900	7.54
光通信株式会社	1,426,200	7.49
株式会社UH Partners 2	819,700	4.30
宮崎信次	463,300	2.43
山田コンサル社員持株会	368,800	1.93

(注1) 当社は自己株式を858,651株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式（858,651株）を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布



国内・海外拠点（2023年4月1日現在）

国内

大阪

〒541-0044
大阪府大阪市中央区伏見町
4丁目1番1号
明治安田生命大阪御堂筋ビル12階

神戸

〒650-0001
兵庫県神戸市中央区加納町
4丁目2番1号
神戸三宮阪急ビル14階

岡山

〒700-0907
岡山県岡山市北区下石井
1丁目1番3号
日本生命岡山第二ビル本館4階

広島

〒732-0057
広島県広島市東区二葉の里
3丁目5番7号
GRANODE広島6階

九州（福岡）

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前
1丁目13番1号
九勸承天寺通りビル5階

熊本

〒860-0047
熊本県熊本市西区春日
3丁目15番60号
JR熊本白川ビル5階

盛岡

〒020-0045
岩手県盛岡市盛岡駅西通
2丁目9番1号
マリオス19階

東北（仙台）

〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央
1丁目2番3号
仙台マークワン11階

郡山

〒963-8002
福島県郡山市駅前
2丁目5番12号
郡山野村證券ビル5階

東京

〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館10階

浜松

〒430-7715
静岡県浜松市中区板屋町
111番地2
浜松アクタワー15階

名古屋

〒450-6641
愛知県名古屋市中村区名駅
1丁目1番3号
JRゲートタワー41階

京都

〒600-8009
京都府京都市下京区四条通
室町東入函谷鉾町101番地
アーバンネット四条烏丸ビル5階



海外

海外拠点

シンガポール、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、韓国、米国

Spire Research and Consulting Pte Ltd.

（主に日本・アメリカ・欧州・アジアの多国籍企業を対象に、新興国への事業展開のための市場調査サービスなどを提供）

合併会社

MCY Capital LLC（丸紅株式会社と Crow Holdings Capital Partners, LLC と共同して設立。米国賃貸住宅投資に係る不動産アセットマネジメントサービスを提供）

株主ご優待（100株以上保有の株主様）

書籍の贈呈（有効期限：2023年9月29日まで）

100株以上保有の株主様につきましては、次の書籍のうち、ご希望の品をお1つ贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」をご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた書籍につきましては、2023年8月上旬より順次発送いたします。

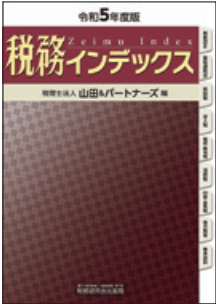
1. 「2023年度 税制改正のポイントと解説」 及び「FP FILE 2023」



- ①2023年度の税制改正について、改正内容
とポイントの分かり易い解説をコンパクト
にまとめた小冊子。
- ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速
算表・金利計算などをコンパクトにまとめ
たビジネス手帳サイズの冊子。

山田コンサルティンググループ(株)

2. 令和5年度版 税務インデックス



関係法令と通達を有機的に結合し、表組
みでより見易く税務の知識を得られる
ように構成した書籍。

執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数(売買単位)	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード4792）
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）

【ご案内】

- (1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、
その他各種手続きにつきましては、原則、口座
を開設されている口座管理機関（証券会社等）で
承ることとなっております。口座を開設されてい
る証券会社等にお問い合わせください。株主名簿
管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いで
きませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続
きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管
理機関となっておりますので、左記特別口座の口
座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ
ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支
店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信
託銀行本支店でお支払いいたします。